

平成 31 年 4 月 2 日現在

機関番号：24506

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26380306

研究課題名(和文)「社会的企業の経済理論」の構築

研究課題名(英文)The economic theory of social enterprises

研究代表者

三上 和彦(Mikami, Kazuhiko)

兵庫県立大学・経済学部・教授

研究者番号：30229653

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題では、社会的企業について、2つの具体的なテーマに取り組んだ。一つは「協同組合の持分市場」に関する研究であり、もう一つは「混合経済における非営利組織の存在理由」に関する研究である。前者については、経済学的な理論研究を *Economic Systems* (2018) に、法学的な観点からの研究を *Annals of Public and Cooperative Economics* (2016) にまとめた。後者については、“On the emergence of non-profit orchestras” と題する論文を執筆した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

民間営利・公的セクターを対象とした研究の蓄積と比較すると、社会的経済セクターに関する理論研究はまだ未開拓な部分が多い。協同組合や非営利組織の機能的特徴が理論的に整理されれば、これらの形態の企業に関する制度設計の改善に役立つことになるであろう。それは、協同組合・非営利組織形態のより広い産業分野における有効な活用を促し、ひいては、より豊かで公正な社会の実現につながりうるのではないかと考えている。

研究成果の概要(英文)： In this study, I tackled with two specific topics on social enterprises. One is about the market for shares in cooperatives, and the other is about the reason of existence of non-profit organizations in a mixed economy. On the former, I published two articles: One is *Economic Systems* (2018), which is a study from economic theoretical point of view, and the other is *Annals of Public and Cooperative Economics* (2016), which is a study from legal point of view. On the latter, I wrote an article titled “On the emergence of non-profit orchestras.”

研究分野：社会的経済

キーワード：協同組合 非営利組織

1. 研究開始当初の背景

今日の市場経済における財・サービスの供給は、株式会社が構成する「民間営利セクター」がその主たる役割を担い、これを政府・公企業が構成する「公的セクター」が補う形で運営されているものと、一般に解釈されている。しかし現実には、この両セクターに加え、協同組合と非営利組織から構成される「社会的経済セクター」が存在する。日本の場合、民間営利・公的・社会的経済各セクターの比率は8：1：1（従業員ベース）となっており、社会的経済セクターは公的セクターとほぼ同じ比重を持っている。

民間営利セクターと公的セクターの関係については、公的セクターは民間営利セクターが引き起こす市場の失敗を矯正する、という考え方が確立されている。いわゆる「混合経済」の考え方である。これに社会的経済セクターを加えると、3つのセクター間の関係は、おおよそ次のように集約できるであろう。すなわち、公的セクターは民間営利セクターが引き起こす市場の失敗を矯正するが、その際「政府の失敗」を引き起こす。社会的経済セクターは、公的セクターとともに民間営利セクターが引き起こす市場の失敗を矯正するが、それと同時に、公的セクターが引き起こす政府の失敗をも矯正しようとする。ただし、社会的経済セクターが具体的にどのような仕組みで市場・政府の失敗を矯正するのかについては、まだ不明確な部分が多かった。

2. 研究の目的

本研究課題の目的は、これらの問いに答えを見出し、「社会的経済セクターの機能と役割に関する経済理論」の構築をすすめることにあった。その際、理論の構築に関して、私は2つの要請を課していた。一つは、その理論が、理論的な面白さ云々ではなく、現実的な観点から筋を外したものであってはならない、ということである。そのためには、これまで組み立ててきた理論モデルの妥当性を現実事例に照らし検証し直す作業が不可欠であると考えていた。もう一つは、その理論が体系として内部矛盾や恣意性を含んでいないこと、言い換えれば、内部整合的で有機的な閉じた体系を有していること、であった。

3. 研究の方法

各種の協同組合や非営利組織について、現実事例に照らし合わせながら、理論的な考察を行うという方法で、研究を進めた。

4. 研究成果

(1) 持分譲渡可能な協同組合の特徴と現実への適応可能性についての考察

協同組合の持分は、原則譲渡不可とされているが、現実には、譲渡可能な持分を発行し、その持分が市場で取引されている協同組合も存在する。このような協同組合がどのような仕組みで運営され、市場においていかなるパフォーマンスを示しているかを調べることにより、こうした協同組合の形態が、どういった分野へ適応可能なのかについて検討した。調査対象候補となる協同組合の一つが、北欧の住宅協同組合であった。これについては、英文文献で得られる情報は極めて少ないのが実情であるが、過去に採択された科学研究費の研究課題の中で、フィンランドの事情については現地調査により、その仕組みについての概要は把握できていた。今回はノルウェーの事情について同様の現地調査を行い、これまでの議論を補強することができた。

(2) 混合経済体制下における非営利組織の原理の解明

非営利組織を産業分野別に分類すれば、大きくは「教育・研究」「医療・福祉」「文化・芸術」の3分野に集約できる。本研究課題の後半で、このうち特に文化・芸術分野の非営利組織を中

心に考察を進めた。その理由は、文化・芸術は政府による規制が比較的緩い分野であり、観察できる状況が自由な経済活動の結果であるとみなすことができること、また研究対象として取り上げられる機会が少ないため、未開拓な部分も多く、新たな見解を見出せる可能性が高いと考えたからである。

中でも特に、オーケストラの経営形態に注目し研究を進めた。組織論的に見れば、オーケストラは通常の企業と共通する点が多い(大木裕子『オーケストラの経営学』東洋経済新報社 2008年)。一般に、オーケストラの経営母体には、地方公共団体、営利企業および非営利組織があり、非営利組織形態のオーケストラは、ヨーロッパでは公的資金、アメリカでは民間からの寄付金で運営されている例が多い。今回は特に、アメリカ型の、寄付金により運営されている非営利オーケストラに焦点を当て、その運営の仕組みを調べ、試作としてこの仕組みをモデル化した。

従来、協同組合の研究は、労働者協同組合や消費者協同組合など、協同組合の型ごとに行われ、また協同組合と非営利組織の研究もそれぞれ別々に行われるなど、社会的企業の研究は全般的に縦割り傾向が強かった。これに対し、さまざまな型の協同組合および非営利組織を、ミクロ経済学の考え方をを用いて統一的に考察したのが H. Hansmann (*The ownership of enterprise*, Harvard University Press, 1996) である。本研究課題では Hansmann の方法に則り、そしてその方法を純化する形で、株式会社、公企業、すべての型の協同組合および非営利組織を、市場の失敗の観点から統一的に比較検討するというスタイルを確立できたのではないかと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

Kazuhiko Mikami “Are cooperative firms a less competitive form of business? Production efficiency and financial viability of cooperative firms with tradable membership shares.” *Economic Systems*, Vol. 42, No. 3, pp. 487-502, September 2018. 査読あり

Kazuhiko Mikami “Cooperatives, transferable shares, and a unified business law.” *Annals of Public and Cooperative Economics*, Vol. 87, No. 3, pp. 365-390, September 2016. 査読あり

Kazuhiko Mikami “On the emergence of nonprofit firms as alternatives to the government.” *Annals of Public and Cooperative Economics*, Vol. 87, No. 2, pp. 203-215, June 2016. 査読あり

Kazuhiko Mikami “Raising capital by issuing transferable membership in a consumer cooperative.” *International Journal of Social Economics*, Vol. 42, No. 2, pp. 132-142, February 2015. 査読あり

Kazuhiko Mikami “An alternative framework for the analysis of social enterprises.” *Journal of Co-operative Organization and Management*, Vol. 2, No. 2, pp. 92-97, December 2014. 査読あり

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
なし

6．研究組織

(1)研究分担者
なし

(2)研究協力者
なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。